

第2回活力あふれる中核都市分科会 議事要旨

1 開催日時

平成26年2月3日(水) 13時00分～15時00分

2 会場

久留米商工会議所 2階 202会議室

3 出席委員(順不同)

委員 8名

秋永峰子委員、石橋力委員、空閑重信委員、永田見生委員、原口和人委員、山下永子委員、山下浩子委員、米倉秀之委員

4 欠席者

委員 2名

緒方義範委員、高山美佳委員

5 議事

(1)久留米市新総合計画次期基本計画骨子案について

①次期基本計画における重点課題について

②取り組むべき施策や課題、施策(小分類)内容について

6 その他

発言要旨

1. 開会

■事務局より、前回欠席の米倉秀之委員（福岡県広域地域振興課課長）を紹介。

2. 議事

(1) 久留米市新総合計画次期基本計画骨子案について

①次期基本計画における重点課題について

○空閑分科会長

4ページ(2)の4行目にある、「人々をひきつける魅力ある都市であること」が重要だと思う。いろいろなフレームワークが計画の原案にあり、どれも大事ではあるが、なにか足りない物があるのでは

ないか。魅力的で楽しそうな、ワクワク感があると人は集まってくるが、閉鎖的でマイナスのイメージがあると、人は集まらず寂れていくのではないか。久留米が魅力ある都市であることは当然だが、どこにどんな魅力があるか、久留米の方々がもっと外にうまく発信していく必要があるのではないか。私は久留米は良い所だと思う。久留米に住む方々で久留米をどう思っているかを議論していただいて、良さを外にアピールしていく事が重要だろうと思う。久留米は非常に土地が広い、豊かであるという意見があるが、では、それが自分の生活のどういった所にプラスになるのか、という事を積極的にアピールするのが重要ではないか。それがひとつのキーワードではないかと思う。

○山下永子委員

4ページの上から4行目に、「久留米市は比較的高い出生率にある」とあるが、基本的に出生率は高くても、出生をする女性の母数自体が減っており、子どもの数も減っていくことが明らかになっていると思うので、その辺りがわかる方がいいのではないか。

(2)1行目、「基礎体力としての一定の都市規模を維持」をもう少しわかりやすい表現にした方がいいのではないか。都市規模とは、空間的な広がりなのか、人口なのか。たぶん人口の規模を維持していきたいということだと思うが、曖昧な表現よりも課題が明らかになる様な具体性のある表現をした方がいいのではないか。

○原口和人委員

都市規模は人口的な問題が当然であるが、合併して久留米市は面積が1.7倍になった。これ以上面積が大きくなったら、サービスが粗くなるケースが出てくるだろうと懸念されている。また、人口も40万、50万人となると、行政のサポートが粗くなるのではないかと思う。人口30万人をベースとして、人口もエリアも今の規模をしっかりと固めながら、住民サービスをしっかりとサポートできる様な都市規模を一括りにしているのではないかと思う。

○山下永子委員

雑誌に「崩壊する地方」という特集があったが、「最適な都市のサイズは30万人で、30万の都市を目指しましょう」というようなものがあった。そういった意味では久留米の今の規模は理想的ということではないか。「30万の久留米市が、最適な都市規模として維持していくことは、今後の日本のためにいい」など、こうだからこの規模がよいというようなポジティブな表現のほうが、総合計画での今後の展望が明るくなるのではないか。

○米倉秀之委員

いろいろな説があるが、人口が少ないところほどコストが高くなって、10万から30万、一説によると10万ぐらいが最も安いという説もある。そういった意味で、非常に久留米というのは効率的な状態だと思う。「基礎体力としての一定の都市規模」の考え方としては良いと思うが、少し表現がわかりにくいので、都市規模は何を指しているのかを明らかにした方がいいと思う。

○空閑分科会長

問題は、長期的には日本の人口が減るので、連動して久留米も減るということ。そうすると一人当たりの財政負担が増えることになりかねない。適正な規模なので、維持すべきだが、人口は増やすという意味を持っていないと減ると思うので、増やすイメージを少しでも出した方がいい。

○原口和人委員

人口は絶対増やすべきだと思う。近隣の町は今非常に厳しい状況になっている。久留米はかろうじて元気がある方だと思う。久留米は水、緑、食べ物と医療、そして子育ても福祉も充実しており、これは久留米の最大の魅力だと思うので、住みやすいまちナンバーワンといった強いアピールと発信が大事だと思う。全国を見てもこんなに粒が揃っているまちはあまりないと思う。その辺のPRが上手ではないと思う。

○空閑分科会長

健康で長く働き、税金も払えるような高齢者のイメージもうまくつくってほしい。

○山下永子委員

日本の中で、唯一福岡市が後20年間人口を増やし続ける。福岡市自体、福岡だけは生き残ろうと人口を増やし続ける勢いで新しい政策を打っているので、「働く場所は福岡でも住むのは久留米で」と言うことも必要ではないか。日本全体が沈んでいく中でも久留米にはチャンスがある。情報発信して惹き付けるまちであることをアピールしてほしい。

○空閑分科会長

久留米は産業の分野で実力があって、ブリヂストンをはじめその他有力な企業たくさんあるので、そういったところもアピールしてほしい。多彩な人材も輩出しているので、教育機関と連携して人材を育てていけたらと思う。ブリヂストンは世界規模であり、世界に貢献するような企業の手助けをしながらまちの活力にしていくといったことを入れることができればと思う。

○石橋副分科会長

この文章は他人ごとのように書いてあるが、市の基本となる総合計画であり、「住み続けたいと思える」というのは定住政策の話である。ならば、行政として定住政策をやると具体的に入れられないのか。この計画が基礎になって施策が出てくるのであれば、定住政策を行っていくと書いた方がいいのではないか。

■事務局

最終的にはそこまで書き込むべきだろうと思う。この重要課題の認識のもとで具体的な取り組み

は8ページ以降の各論に記載しており、定住のことに触れているのは第3章第4節「拠点都市の役割を果たすまち」の「シティプロモーションの促進」の部分で、「定住・交流人口の増加や久留米産品の販売力強化などを図ります」と記載している。こういった中に、30万人の都市規模の維持に取り組むとの表現もすべきだろうと考えている。

○石橋副分科会長

実際に30万人を割り込んでしまったら事業所税の10億円の税収もなくなってしまう。最近人口が微増している。定住政策については、新幹線の定期券の補助等についてうさく言ってきたが、そうした取り組みは努力の一つであっても、直接的な原因ではなく、他にあると思う。今かろうじて30万人維持しているのは何千人かおられる外国人が入っているからで、数年は持ちこたえると思うが、その日暮らしのような話である。10億円の税収がなくなるかどうか、久留米市としてはギリギリのところまで来ている。その辺りはもっと必死さが出てもいいのではないかな。全体的に人が減っていく中で、人口増加を続けるためにはどうしたらいいのか。福岡のベットタウンになるのか。県南の中核として人口をこちらに引っ張ってくるのか。おそらく両方の部分があると思う。新幹線で13分あれば福岡までいけるのだから。福岡の勢いがある程度もらって人口を増やすやり方もあるし、久留米は水も豊富である。しかし、そうした中で市の考え方が見えてこない。

■事務局

まずは5年間の目標の1つとして人口の数値を掲げるべきと思う。そのための施策としては、例えば土地利用の問題、街なかや地域生活拠点の土地利用をもう1回見直して、有効な土地利用が図れるような取り組み、あるいはウェルカムキャンペーンに変わる誘致の取り組みなど、そうしたものを4月あるいは7月くらいに出したい。最終的な案を出すときには、具体的な事業まで決めて、積極的な取り組み内容を出せればと思う。

○石橋副分科会長

人口が微増していることについて、行政としてどこに原因があるのかつかんでいるのか。例えば、企業誘致で増えるとか、外国人労働者が増えているなど、具体的な理由をつかんでいるのか。

■事務局

これまでの久留米市の人口の動態は、久留米から市外に流出する人が多く、それを亡くなった人を生まれた人が上回る自然動態で補っていたが、最近は自然動態が逆転して亡くなる方の数が増えている。しかし、この一年間でみると自然減ではあるが、それを上回る流入、社会増で補っている。その流入で一番多いのが外国人。400人ほどの流入があるが、そのうちの300人が外国人、100人が日本人。外国人は、中国、韓国というよりも、今後発展をしようとしている国からの久留米ゼミナールなどの語学留学の増加と、北野付近での農業の就業が若干増えている。日本人の動きの久留米市の特徴と言えるのは、高校、大学ぐらいの年齢が若干増え、そして大学を卒業す

る年代が外に出て行って減るという流れだが、この1年はこれまではずっとマイナスだった30代が、若干プラスになっている。増えているのは、街なかと開発されている地域であり、新築の着工件数も2000件の大台を超えた。マンション需要などが考えられ、そうした年代の方がこの一年で増えてきていると思う。今後もこうした傾向が続くかが課題となっており、街なか、地域の生活拠点、駅周辺の高度利用を図るといった取り組みをしていくべきではないかと思う。

○永田見生委員

久留米大学の出入りをみてみると、教授を全国から応募すると40歳～50歳代の人たちがよく来るが、多くは博多に住んでいる。その年代の方々は博多のほうがいいと言う。ただ若い人たちは、教育の面では久留米がいいという感じを受けている。大学生は4年生になるとほとんど学校に来なくてよくなり、就職活動も含めて博多に住む。留学生では、大学としては東南アジアの人たちを増やし、日本語教育をしっかりとやろうと思っている。商社や企業では、日本語をきちんと話せる外国人を求めている。外国人を呼び込むには、日本語教育をしっかりとすること。それから、久留米は交通のインフラが良くないと思う。

○山下永子委員

学術研究都市といわれているが、中等高等教育が充実しているということをもっと強く出してもいいのではないかと。筑後地区の中でも久留米は私立も公立も非常にいい中等高等教育環境があるし、久留米ゼミナールや久留米大学があり、将来のアジアを担う優秀な方々が勉強しに来られているので、そうした教育都市としての顔も持っているのではないかと思う。

○空閑分科会長

実際にこの計画を始めた後の状況を、毎月の数字を指標としてまとめ、常にホームページなどで市民の方に対し、計画自体は5年、10年の単位だが、毎月だんだん良くなってきている、人口は増えていて、特にどんな人たちが増えてきている、などのデータを発表してもいいと思う。それを常に出していると、計画はうまくいっているのか、それに予算はいくら使ったのか、もっと使った方がいいのか、あるいはやめた方がいいのか、それがわかるような形になる。企業に対しては、どこがいくら儲かっているのかを毎月、極端に言えば毎日出すように言っている。会社はそれが普通。市民の方は税金を払っているのだから、なんらかの形でフィードバックできる仕組みを計画の中に入れるべきではないか。久留米に住んでない方々にも久留米はこんなことをしていると関心をもってもらえる。データを見せていくことが「住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成」につながるのではないかと思う。

○石橋副分科会長

行政利用や行政サービスを全体的にしなければならないが、増やせばお金も落ちるし税金も入るので、どこでも増やしたいと思っており、どこに力点をおくかということになる。では、久留米はどこ

に力点をおいて定住人口を増やすかとなると、学術研究都市や教育がある。30万都市で、市立高校を2つ持ち、4年生大学がいくつもあるところはあまりない。附設のようなトップクラスの高校もあるが、中間層クラスの受け皿も持っている。

企業からは、良好な労働力は筑後地区内の久留米市に集まっていると聞く。久留米に企業が来て労働力を募集したときに、久留米の人はよく働くとみられているのではないか。その辺りの意図をたどりながら定住政策をきめていかなければならないと思う。そうした視点から必要なものは、教育の受け皿づくりであり、地元で就職出来るような企業誘致である。今後の定住に関しては力点を探らないとだめだと思う。

○米倉秀之委員

5 ページの(2)の最後に、「久留米市が発展していくには、久留米広域都市圏全体が定住できる地域として持続していく事が重要であり、地方分権の進展を展望し様々な広域連携による取り組みを進めていかなければなりません。」とあるが、県では久留米市を中心とした県南地域の市町村と一緒に筑後田園都市構想に基づいて様々な取り組みを進めている。この取り組みは県内の他の地域と比べても非常に進んでいる。他の地域では、まだ観光や特産品開発など、交流人口の増大のための取り組みにとどまっているが、筑後田園の取り組みは昨年ぐらいからワーキングレジデンスというのを始めており、定住を目指した取り組みまで進んでいる。こうした取り組みは非常に重要なことである。久留米が今後発展していくためには久留米単独ではなく、まわりの市町村を巻き込んで発展していくという考え方も大事だと思う。そういう意味でこの表現生かしていただきたい。細かい点だが、久留米広域都市圏という言葉は、行政用語として一般的な言葉として使われているのか。

■事務局

新総合計画を作った平成13年の頃、地方拠点都市関係もあり、こういった表現を使っていたという経緯でここでは使っているが、内部でもこの表現のままいくのか、検討している。

○米倉秀之委員

地方拠点都市法は、事実上ほとんど動いていないので、この言葉を使い続けるかは検討された方がいい。

○空閑分科会長

言葉は相応しいものがあれば変えていくということでお願する。

②取り組むべき施策や課題、施策(小分類)内容について

○空閑分科会長

7ページの都市像別体系と、各論の15ページ第3章「活力あふれる中核都市久留米」の審議に入る。第1節の方から順番に意見をききたいと思う。

■事務局

欠席の高山委員からご意見がある。「知恵と技術を創造するまち」の4番「職業として選択できる魅力ある農業の実現」について、久留米市にとって農業は基幹産業であるのに「職業として選択できる」というフレーズがどうしてもマイナスのイメージをうけてしまうので、成長性や高いブランド力といった表現にできないかというご意見をいただいている。

○山下永子委員

「誰もが働きやすい労働環境の整備」に「女性、高齢者、障害者など誰もが」とあるが、この三者が働きにくい状況にあることはわかるが、男性も加えていいのではないか。世界から外国人の優秀な方を集めて働いてもらうとか、留学生がこのまま残って働くということは非常に重要なことだと思うので女性、高齢者、障害者、外国人、そして男性も入れていいのではないか。後半に「若年労働者の雇用形態の改善の取り組み」とあるが、若年労働者の雇用形態の改善は必要だと思うが、他の方々も雇用問題が大切になってくる中で、若年労働者を出すのであれば、「特に」という表現があった方がいいのではないかと思う。

○空閑分科会長

正社員と派遣社員の賃金格差の問題もある。同一労働同一賃金の考え方があるが、その辺りは国の施策が影響するところであり、私たちに正規の雇用を増やす施策が果たしてとれるのか。それは民間の方でやってもらうことなのか、市がカバーすべきことなのか、おそらくそんな問題を提示しているのではないかと思う。特に安全、安心というときに、職業の安定というものがないと安心にはならないと思うので、仕事に就きやすい、あるいは正規雇用ということではなく、給料が高くなるイメージなどを取り込めたらいいかなと思う。

○山下永子委員

「誰もが働きやすい」というのが、今働きにくいような印象である。ネガティブを改善するというよりも、現状も働きやすいのだけれども、より働いて楽しいとかそういうふうなポジティブな表現がいいと思うので、その辺をご検討いただけたらなと思う。

○空閑分科会長

働こうと思ったらいつでも仕事はある。久留米だったら仕事がいろいろ見つかるというイメージをもたせたい。タイトルを少し変えてみるのもいいかもしれない。

○永田見生委員

「多様な人材の」など入れてみてもいいかもしれない。久留米というのは商売人のまちという印象がある。また、久留米大学、久留米信愛女学院短大、久留米工業大学とあるが、農業を研究すると

ころがあまりない。久留米は九州一の農業生産力があるのに研究しないのはもったいない。久留米大学御井学舎の隣にある農業・食品産業技術総合研究機構との連携がないが、連携がとれないのはもったいないと思う。農業の研究、品種改良などをしてみたいと思っている学生は多いと思う。そういった所をもっとうまく使えないだろうか。

○空閑分科会長

久留米リサーチセンターもバイオのカレッジなどやっている。隣に福岡県工業技術センター生物食品研究所という県の施設がある。そんな所をうまく活用していきたい。

○石橋副分科会長

働きやすい環境の整備をするための取り組みを誰がするのか。市がするのか。具体的に何をするのか。市は他力本願であるように思う。久留米にいる企業に「市はこんな事をやっているのご協力お願いします。」と言っているようにしかみえない。

■事務局

市が直接出来る範囲は限られている。市の組織でいうと労政課、あるいは男女平等の方で企業の啓発などを行っている。ハローワークなどの機関と連携した企業と若者のマッチングや、県の緊急経済対策の雇用対策事業を活用した取り組みを民間の方で手を挙げてやってもらうなどの取り組みを行っている。単独では難しいが、国、県と連携して民間に働き掛けをしていながら取り組みをやっていくような事業をぶらさげることになる。

○空閑分科会長

具体的施策を考えるときに数値目標をどうするかが非常に難しい。啓発なら啓発で、積極的に民間の企業に、女性の管理職を何%に増やして欲しいとか、若者の就職率をどうするとか、市としてどうしたいというものがあれば、「誰もが働きやすい」でもいいと思う。しかし、財政的な問題や民間介入といった問題があるのであれば、「いろいろな人材が活躍できる環境づくり」であれば指標が取れるのではないかと。久留米は女性が活躍しており、審議会への女性の参画など市も積極的に取り組んでいるということをもっと積極的に出した上で民間に啓発し、その数値がどうなったのかを出す。そうしていかないとなかなか具体策にならない。また、主語が誰で何をすることが必要。

■事務局

ここでは、小分類で考えている取り組みがわかるように整理をしている。皆様のご意見をいただきながら、内容をふくらませてしていくので、ご指摘いただいているような点を考慮して最終の文案を整理していく予定である。例えば、民間等の女性の登用については、関連団体などに、市もこういった取り組みをしているので地域などでも女性の登用を、といったお願いを現在も行っている。あるいは、小規模の民間企業では女性の研修等は難しい部分があるので、今後そういった企業にお

集まりいただき、中小零細企業では出来ないようなことを市の方で支援させていただく。こうした具体的な取り組みも想定をしながら、文章の最終案の整備を進めていきたい。

○空閑分科会長

例えば、働きやすいというときに子育てがやりやすいのか、という話がある。これは「市民一人ひとりが輝く都市」に「子どもの笑顔があふれるまち」があり、これとの兼ね合いについて明確にしないといけない。ここでの中身がはっきり分かるほうがいい。全体的に長いので、市民の方がもっと簡単に読めるようなものが良いと思う。なんでもかんでも取り組むのではなく重点的に書いた方が市民の方にはわかりやすいのではないか。細かい部分がないという指摘については、本当はあるがここに記載していないだけというのが普通だと思う。それに耐えられる議論になってほしいと思う。

○秋永峰子委員

先日、連合のほうではユニオンへの相談の話があり、2か月前に休暇取得申請が必要など労基法を全く無視した経営が行われているところがある。労基法自体を知らないことや働きにくさをどうやってなくしていくか。それから、働けない状態をどうするか。久留米市の男女共同参画白書では、21、22、23年とも久留米市内の女性の自殺者は20人程度だが、男性はどの年も60人前後。毎年女性の3倍の男性が自殺しているということ。安心して生きていけない状況が久留米市にあるということだと思う。働きにくさをなくすなど積極的な施策をとってほしい。

久留米市は、小学校3年生までの通院医療費助成や、全国的な小学校2年生までの35人学級に加え、市独自で小学校3、4年生及び中学校1年生で少人数授業を行うなど、他の自治体になんがある。独自施策はすごく魅力的で、例えば、久留米市の特別支援教室が充実しているの、他の県や市から引っ越して来られるような取り組みを、可視化出来るようにしてほしい。

○石橋副分科会長

労働環境といったときに、貧困の問題や生活困窮者の自立支援、障害者福祉の充実といったものと、あるいは労働市場を活性化するというものと2つあると思うが、何をやるのかが見えない。

○空閑分科会長

この前弁護士を呼んで、残業代を払わない、不当解雇をするなど、ブラック企業についての勉強会を開いた。法令問題は重要になってきており、評判がよくまたやってほしいと言われた。法令を知らないで企業経営を行うことはとんでもない話で、こうしたことが働きづらくなる要因ではないかと思う。市役所でも可能ならそうしたセミナーを、委託でもいいのでやった方がいいのではないか。

○山下永子委員

信愛短大でも、学生のアルバイトで、就職活動が始まってもやめさせてもらえない、安くて使い勝手のいい学生を頼りとして行事のある日に強制出勤など本末転倒なことを強いられている人もいる。

職場で法制度、最低のルールを守ってもらうことは学校としても大切なことだと思う。

○山下浩子委員

この計画の主体は誰になるのか。また、具体的に目標をだし、次の段階に結び付けないと、労働環境などもよくなるらない。

○石橋副分科会長

主体は市であり、市がいかにかやるかということ。計画を見直した後、どうやってフォローするかというと、フォローすることは何も無い。だから、人口増加については数値目標を立てる。工業出荷額や農業総生産などは5年後の目標をたてるが、全部が全部そういうわけにもいかないところがある。労働環境の数値を出すというのはなかなか難しい。ただ、計画と反対のことをすれば、議会で問題になり、答弁が厳しくなる。総合計画が基本的なバイブルになることは間違いないので、しっかりやるとかないと、いろいろなとらえ方をされる。

○原口和人委員

言われたように Plan、Do、Check、計画を立てて、具体的に行動し、確認をする。実態調査が全般的に行政は下手。だから反省点もないまま、また計画をたてる。行政はそうした確認が不十分。計画は立てっぱなしではなく、実行する。結果がどうなったのかをしっかりとチェックしてほしい。

「拠点都市の役割を果たすまち」のところに、「音楽都市の推進」を小分類にいれてもらえないか。それは、「心豊かな市民生活を創造するまち」に入っており、芸術や音楽を高める趣旨でここにあると思うが、「活力あふれる中核都市」をつくるために音楽を利用したらと言いたい。だから「音楽都市の推進」という文言を小分類の中に入れてもらえないか。

○空閑分科会長

他に欠席の委員から事前の意見はなかったか。

■事務局

高山委員から、第3節の「人と情報が行き交うにぎわいのあるまち」の2項目目「広域交流を促す観光地とMICEの振興」について意見があった。今後の久留米市にとって観光振興、MICEいずれも重要度が高いと考えている。中分類に位置付けている小分類の数とのバランスを考えても観光とMICEを独立させて小分類を2つに分けた方がいいのではないかという意見をいただいた。

○空閑分科会長

音楽を中心に発展するということは、メッセージとしては1つのキーになると思う。タイのバンコクで20万人集まるアジア最大のミュージックイベントがあり、その時期には、飛行機もホテルも予約をとるのが大変なぐらい大賑わいしている。バンコクで出来るのであれば久留米で出来ないことはない

と思う。若い人はそんなことをやりたいと思うし、メッセージをうまく入れたらと思う。

○永田見生委員

日本は音楽のホールがありすぎて、作りすぎだといわれるので、よく調べる必要がある。コンサートなどは年に数回で、ホールの維持だけでもお金かかるだろうから、よく調べないといけない。

○原口和人委員

ホールを作った後、積極的に使ってもらうように考えなければいけない。このメッセージとして「活力あふれる中核都市」の「拠点都市の役割を果たすまち」の中で、「音楽拠点都市の推進」を打ち出して、久留米は音楽を積極的に推進するという小分類にあげ、久留米を元気にするため、拠点都市として音楽を押し出したらどうか。それは一つの魅力になると思う。実績もでてきているのでそういったところを取り組んでもらいたい。

■事務局

行政としてもどういう打ち出し方がいいのか検討している段階。久留米の歴史をみると、やはり文化、芸術、中でも画家、音楽家、市民の文化活動の活発さ。これは久留米の一つの大きな資源ではないかと思う。文化芸術を活かしたまちづくり、特に音楽を活かしたまちの活性化は都市の求心力ではないかと市長も言っており、どういう取り組みをどう打ち出していか、分科会等のご意見をいただきながら、小分類がいいのか、それとも戦略的なプロジェクトがいいのか、工夫の余地があると思っている。基本計画の大きな取り組みの一つとの認識は持っている。

○原口和人委員

文化、芸術は非常に幅が広く、全部が中途半端で結局何に力を入れているのか。久留米のやり方のようなが、まんべんなく可もなく不可もなくというのはしてならないこと。だから特徴がない。他をおろそかにするのではなく、特徴づくりというか謳いこむことによって注目される。芸術、文化全体を大事にしないといけないが、音楽は戦力になると思っているから強く言っている。そういったことも含めて真剣に検討してほしい。

○空閑分科会長

韓国の K-POP のように、アジアへの音楽の売り込みと一緒に日本製品も売り込むようなことを、国の施策として全面的にやってもらえればと思う。こんな売り方もあっていいと思う。モノをつくることはもちろん大事だが、プラスαの部分のエネルギーは大きいと思う。それを久留米市として、どのように取り組むのか。「久留米も面白い事を始めたな。ちょっと行ってみようか。」と活力になるようなものを発信しないと、久留米に若い人は来ない。第三次産業がもっと必要だ。東京が発展しているのは第三次産業がたくさんあるからだと思う。音楽を重点的にやるイメージがないと計画として特徴がないと思う。「久留米市」の文言を外したらこの町の計画かわからない。そうではなく、見て久留米

市とわかるものが必要ではないか。

○山下永子委員

私も音楽に賛成。川崎市は、一定の年齢より上の人は労働者のまちというイメージを持っているが、一定の年齢より下には若者のまちというイメージが定着している。文化、芸術に力をいれる中で、音楽大学の誘致からまちが全く変わり始めたし、いろいろな分野のミュージシャン、有名な方がおられる。音楽と打ち出したときに、本当は私たちが知らない一流のミュージシャンかなりおられるというのが、可視化する。音楽は誰もが気軽に始められる文化だと思うので、まずは音楽でモデルをつくり、次は絵画というように、順番にやっていってはどうか。なぜ音楽だけという議論があるかもしれないが、やはり一番垣根が低く、一声かければいろいろな人材が可視化されるという意味で賛成。

○石橋副分科会長

私は反対。久留米は青木繁とか坂本繁二郎とか絵とかいろいろあって、音楽だけを特化させたときに、他の芸術の人たちが「自分たちはどうなるの。」という話が出てくると思う。音楽だけ特化させるということにはならないと思う。

○原口和人委員

青木繁とか坂本繁二郎も非常に魅力的ではあるが、爆発的にやるには桜と椿のちがいがあがる。椿は愛好家で人を呼べるかといったら呼べない。桜はいたる所にあり、華やかさがあるから人が寄ってくる。この違いだと思う。久留米を元気づける意味合いから、活力あふれるまちづくりの一環として音楽を活用することを検討してほしい。大きい材料があるから、音楽を起爆剤として久留米を元気にする。人気アーティストを呼ぶというのも1つの案でしょうし、色々な方向があると思うので、音楽を通しての拠点都市という事を考えてもらいたい。

昔の福岡フォーク村は登竜門で、多くのグループが出て有名になった。それがフォークのまち福岡というイメージもつくった。そういった意味から久留米も潜在能力があると思う。音楽をうたい文句にして久留米にひっぱってくる、こういうやりかたが成功するのではないかと思う。

○空閑分科会長

去年音楽のオーディションで、上位3名がプロと一緒に演奏できるというイベントをやったが、色々な所から人が来た。するとまちの賑わいにもなるし、泊まる人もいるし、それをきっかけに久留米のファンが増えると思う。それが地域産業としても起爆剤になればいいと思う。

欠席の方からの意見「人と情報が行き交う賑わいのあるまち」の観光とMICEを項目として分けるということだが、私は、分けていいと思う。

ネットワークや絆を大事にするようなことも入れてほしい。ソーシャルビジネスを積極的にやってはどうか。音楽もソーシャルビジネスになるのでは。民間のボランティアの方に手伝ってもらえるならコストもおさえられるし、協働というならソーシャルビジネスは大胆にやったほうがいいと思う。

○山下浩子委員

久留米は商、工、農のまちで、ずいぶん農業は元気が出てきていて、工業もそれなりに歴史がある。しかし商業については、もともとの小さな小売店はほとんどなくなっている。その辺りについて、もっとこんなふうに力をいれて推進するというのがあった方がいい。

全国的に中央卸売市場が冷え込んできている。せっかく中央卸売市場があるのに、農家の人たちも、売れるものは外に出しているのではないか。農業者の方たちは収入があがっているのではないかと思うが、久留米で産出されたものを久留米の人が消費していないように感じる。

○空閑分科会長

PRが足りないのか。売り方の問題か。うちの研究所でインターネットとかモバイルとかを使った販売を研究するセミナーをやることとしている。うちの取引先でも小さい会社が世界中に情報発信して地場産品を外国に売り出しているところある。使い方によっては非常に大きなマーケットになる。そういったものも入れてはどうか。小売店は小売店で **face to face** の販売は大事なので、両方必要なのではないか。それがないとまちのにぎわいにはつながらない。

○山下浩子委員

お店も、若い方は通信販売などしているが、若い方継ぐ前に店がたたまれる状況がある。

大型商業施設には高齢者の人たちは車がないと行けないので、コミュニティバスを入れるなど、各世代、久留米で仕事する人など、誰もが豊かになるような文言が入らないか。

○空閑分科会長

買物弱者の問題もある。

○永田見生委員

道の駅は売れているのでは。

○石橋副分科会長

道の駅は国交省から補助金受けて市でやっているもの。

○原口和人委員

青果の売買参加者組合があつて、全盛期は組合加入店が450店ぐらいあつたのが、今160店ぐらいになっており、買物難民とかが出てくるようなケースも考えられる。ネット販売とか大型店が出店すると外から入ってきて地元から買わない。中央卸売市場がどう生き残っていくかという大きな問題も出てくる。しかし、道の駅はすごく売れている。

○山下浩子委員

道の駅に出してある方は中央卸売市場通らない。

○石橋副分科会長

昔は市場通していたが、それでは商売にならなくなってきた。6次産業化など生産から販売まで全部やるようになってきている。

○原口和人委員

中央卸売市場のあり方について苦労しているが、売上は160億から90億に下がっている。

○石橋副分科会長

生産者がよければ、中央卸売市場を残す必要もないのではないかと。

○原口和人委員

市場がなぜあるかという、市民の食の安心と安全、安定供給を市がタッチしてやっているということ。本来の目的を達成するためには生き残りをかけて市はもっと努力しないと行けない。

○石橋副分科会長

昔の八百屋や魚屋がほとんど地域からなくなり、コンビニが出てきて、そこではIT関係の進んだ技術はあるが、コンビニは5、6社ぐらいの独占企業みたいになってきた。最終的な集約の部分が大企業中心になると言うことは考えとかなないと行けない。

結局今頃になって、国土交通省はコンパクトシティなどといっているが、昔はみんなコンパクトシティだった。何を今さらと、結果的にそういうふうになるような気がする。

○原口和人委員

大店舗小売店舗立地法ができて大店舗立地が規制緩和され、こんなに疲弊するのは分かりきっている。久留米だけでなく全国そう。それに対してどう対抗、対策していくのか、知恵の出し方が足りない。

○空閑分科会長

最終的には消費者が選んでしまうことになる。コンビニでおにぎりや弁当を買うと安くておいしい。それだけ企業努力をしている。それに打ち勝つものがないと無理。消費者に訴える商品を提供する。モノだけでなく、それに付帯するサービス、運んだりごみを取りに来たり、食の安全安心も含めて、コンビニによりトータルではこっちがいいというところを出さないといけない。

○石橋副分科会長

そこだけで考える話ではなく、家族構成が変わってきている。今は出来合いのものを買って家で温めればいいが、昔はそうではなかった。そういう点も含めてどうもっていくか。

○空閑分科会長

それにうまく入りこんで、「あそこのおばあちゃんのおはぎはおいしい」といったスタイルがつくれるなど、見直しをするとはそういうことではないか。これを市としてどんな形でできるのか、難しい。

○山下永子委員

第4節「シティプロモーションの促進」だが、プロモーションとはマーケティング戦略を構成する4つの要素「4P=プロダクト、プライス、プロモーション、プレイス」の1つに過ぎない。プロモーションは販売促進と訳されるが、何を販売するのか、どういう製品なのか、いくらでどこで販売するのかといった他の要素との組み合わせの中でプロモーションは検討される。要は何をプロモーションするかというコンテンツの検討が重要だと思う。シティプロモーションという言葉で流してしまうと、どうやるのかがおざなりになってしまうので、具体的にプロモーションとは何かを書くべきだと思う。

また、久留米といたらこういうイメージ、ここだというような顔が必要だ。プロモーションよりもマーケティングが先だと思う。17 ページの2行目に「情報発信力の強化」とあるが、情報発信力の強化だけでは足りなく、受発信が必要。受発信では、市民が使うツイッターやフェイスブックが影響力があるので、シティプロモーションという意味では、技術が進歩し柔軟な対応ができるか、各都市の知恵比べになってきている。その辺も含めて今後議論していただけたらと思う。

○米倉秀之委員

先ほどの「誰もが働きやすい労働環境の整備」に関して、30年前、久留米の県の出先に5年間おり、市の労政課と仕事をした。この分野は、労基法関係で権限をもっているのは労働基準監督署、就職を直接支援するのはハローワークであり、県も市も権限がないので何をやっているのか見えにくい。ただ、労基法が守られていないということで労働者の方の相談に来られたし、中小企業で労基法を知らないところが多くある。強い権限はないが、相談などで労働者の方にきめ細かくよりそい、中小企業に対しては、単独ではやれない福祉厚生面などについて合同でやる啓発活動やセミナーなどが大事だと思うので、ご指摘のとおり表現の問題はあるがやってもらいたい。

3. その他

■事務局より、次回分科会の日程調整について説明

4. 閉会

○空閑文化会長より、閉会のあいさつ